

VII 博物館連携活動の現状と展望

1 ASEMUS 総会の報告

- 1 日 程 平成 20 年 (2008) 11 月 3 日 (月) - 6 日 (木)
3 日 (月) ASEMUS 歓迎レセプション
4 日 (火) ASEMUS 総会 開会式、第 1 日目
5 日 (水) ASUMUS 総会 第 2 日目
6 日 (木) ASEMUS 総会 第 3 日目、閉会式
- 2 会 場 フィリピン、マニラ市
フィリピン人国立博物館 (National Museum of the Filipino People)
- 3 参 加 者 約 100 人
- 4 テ ー マ 「アジア・ヨーロッパにおける ICT とミュージアム：可能性と挑戦
(ICT and Museums in Asia and Europe : Possibilities and Challenges)」
- 5 目 的 昨年度から引続き実施されている文部科学省委託事業「博物館支援策にか
かかる各国等比較調査研究」の一環である。ASEMUS 総会への出席は、平成 22 年 (2010) に中国の上海で ICOM 総会が開催されることを視野
に入れ、アジアやヨーロッパ諸国の博物館情報を収集し、また、各国の
現状および課題などを把握することである。
- 6 内 容

(1) 組織

ASEMUS は、アジア・ヨーロッパ・ミュージアム・ネットワーク (Asia-Europe Museum Network) の略称で、アジア・ヨーロッパ諸国のミュージアム間協力を基盤とする異文化交流ネットワークである。平成 12 年 (2000) 秋のストックホルムにおける設立大会で発足し、平成 13 年 (2001) 7 月の ICOM バルセロナ大会において、公式ネットワークとして国際的に承認された。アジア・ヨーロッパ基金

(Asia-Europe Foundation : ASEF) を主たる運営資金母体とし、さらにメセナ等の支援により運営を



ASEMUS 会長 (フィリピン国立博物館長)
Corazon S. Alvina 氏

図っている。現在、アジア・ヨーロッパ諸国の約 70 館が加盟し、事務局は開催地すなわち会長所属館の持ち回りとなっている。

ASEMUS の課題は、ヨーロッパのミュージアムに収蔵されているアジア出自の文化遺産を、元来その文化遺産を育んだアジア文化圏のミュージアムにおいて一層活用するため、ヨーロッパ・アジア間での新たな相互協力ネットワークを機能させることである。そのため、具体的な活動を通して、知識の向上・情報の共有と公開・ネットワークの活用を目指している。

- <主な活動内容>
- ・アジア少数民族に由来する散在コレクションの調査
 - ・アジア・ヨーロッパの失われた文化遺産の写真コレクションの構築
 - ・文化遺産の保存に関する技術と経験の蓄積
 - ・展覧会の開催
 - ・優品のヴァーチャル・コレクション

(Virtual Collection of Masterpieces : VCM)

ASEMUS の会員資格は博物館等の組織であるが、無所属の学者や専門家等による活動も奨励している。日本からの加盟は、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館の 2 館のみである。なお、平成 20 年（2008）9 月から平成 21 年（2009）3 月にかけて、国立民族学博物館、国立国際美術館、福岡アジア美術館、神奈川県立近代美術館、神奈川県立歴史博物館の 5 会場において、ASEMUS 国際巡回展「SELF and OTHER - アジアとヨーロッパの肖像 -」が開催された。

（2）会場

今回で第 5 回目となる ASEMUS 総会は、フィリピン人国立博物館（The National Museum of the Filipino People）4 階の Tambunting Hall で開催された。フィリピン国立博物館は、本館（美術館）とフィリピン人国立博物館、プラネタリウム の 3 館からなる。また、全国に 19 の分館（Regional Branch）が設置されている。



会場（Courtyard）

（3）歓迎レセプション

前日夕方 7 時から、フィリピン人国立博物館内の講堂において行われた。国立博物館長からのあいさつ、ASEMUS の幹部や ICOM 役員等の紹介が行われた後、夕食をとりながら各国の参加者たちと懇談をした。

（4）第一日目

① 開会式

ASEMUS 会長（フィリピン国立博物館長） Corazon S. Alvina 氏、マニラ市

長 Alfredo S. Lim 氏およびアジア・ヨーロッパ基金 (ASEF) 文化交流局長 Jean Annes 氏より歓迎のあいさつがあった。



ASEF 文化交流局長 Jean Annes 氏

② 基調講演

- ・ 科学技術局 ICT プロジェクトマネージャー Merlita V. Opena 氏 (Fortunato C. De la Pena 次官の代理) は、フィリピンの ICT プロジェクトの展開について基調講演をした。

Fortunato C. De la Pena 次官の著書『Information and Communication technology in Philippine Art, Heritage and Religion』が配布され、その内容が紹介された。Opena 氏は、ミュージアムでは、テクノロジーがそこにあるからといって単に使うのではなく、問題を解決するために効果的に使用されなければならないと結論付けた。情報の入手は流動している現代社会においては不可欠なものであり、大衆化されることが重要である。つまり、情報通信技術とは、ITC の恩恵を受けることのできない人々に生じる情報較差を解消し、我々人間の置かれている状況を向上させる架け橋として活用されるべきであるとの説明があった。



科学技術局 Merlita V. Opena 氏

- ・ アジア担当次官補の Ronald Allarey 氏は、ITC は道具のひとつとして、デジタル世代にもっとミュージアムに親しみを持たせるものであり、ICT の到来は避けられないという発表をした。最後に、ICT は、将来において文化遺産と我々の文化を保護する重要な役目を担うという説明で締めくくった。
 - ・ ヨーロッパ担当次官補の Rey Carandang 氏は、ITC は若い世代の人々にとっては絶対必要な道具であるという発表があった。そして、インターネットの経験は、自発的な体験となり、意欲的な人々や若い芸術的才能のある人々の出会いの場になるだろうと説明した。
 - ・ ASEMUS 会長の Corazon S. Alvina フィリピン国立博物館長は、今回の会合のテーマである「ICT とアジア・ヨーロッパの博物館：可能性と挑戦 (ICT and Museum in Asia and Europe : Possibilities and Challenges)」の趣旨と目的を述べた。また、午後の部の発表者や翌日の発表の概略なども説明した。
- ③ セッション A： デジタル・デバイド (情報技術格差)
- ・ スウェーデン国立世界文化博物館 (National Museums of World Culture) の Karl Magnusson 国際協力課長は、「ASEMUS の重点施策 (ASEMUS at this point)」と題する発表を行った。これらは、① 新しいメンバーの追加と相互連

携の推進、② 新たな相互プロジェクトの規定、③ 総会における新たなテーマの設定等の必要性についての提言である。続いて、MuSEA と呼ばれる東南アジアにおける博物館プログラムのネットワークの紹介である。主にラオス・ベトナム・カンボジアとスウェーデンによって組織されており、文化保護団体間における協同である。これは、SIDA (Sweden International Developing Agency)の資金援助による4年プログラムであり、それぞれのミュージアムや政府機関が支援していること、また、その内容や活動なども併せて説明された。

- ・ 国家文化芸術委員会 (National Commission for Culture and the Arts ; NCCA) の Myrna Jimenez 氏より、「デジタル・デバイドと科学技術の展望、博物館とその役割 (The Digital Divide, and the Prospects of the Science and Technology Museum and its Role)」と題する発表があった。デジタル・デバイドに関するいくつかの定義が紹介され、また、Jacob Neilsen 氏はデジタル・デバイドを3段階に分けていると説明した。
- ・ ミンダナオ博物館協会の Antonio J. Montalvan II 世会長は、「ICT 技術による小規模博物館の特権 (Privileging Small Museums in the ICT Reality) と題する発表が行われた。小さな博物館は、現在可能な ICT 技術を活用することにより、もっと効率的なミュージアム機能に発展させられるチャンスがあるとの説明があった。最後に、現在使用中のデジタル・カタログとハード・コピーの見本が紹介された。
- ・ ラオスの Thongsa Sayavongkhamdy 国民遺産局長より、「ITC とラオスの博物館—可能性と挑戦」と題する発表があった。発展途上国ではようやく ITC が学校や博物館に導入されたばかりであり、その意義や役割、重要性を認識し、その可能性を最大限に生かしていく必要がある旨の説明が行われた。
- ・ 国場を交えた意見交換が行われ ASEMUS の VCM の取組について発表された。その後、簡単なカクテル・パーティが行われ、散会となった。

(5) 第二日目

① 基調講演

NCCA の Vilma L. Labrador 教育担当次官より基調講演が行われた。NCCA の活動の紹介や、アジア太平洋のすべての文化関係の指導者、参加者が望ましい博物館を作り上げていくため、VCM プロジェクトの推進を含め、その環境の醸成に努める必要がある旨の発表が行われた。

② セッション B： 展示と学習における ICT

- ・ アジア太平洋大学 AV マルチメディア芸術部長の Robert Bessana 氏は、「芸術展示と学習における ICT (ICT in Art Exhibition and Learning)」と題する発表を授業風景等の実践映像を紹介しながら行った。
- ・ Alice Panares 教育局長は、ICT の効果的な活用とアジアの文化芸術の教育普

及に向けた方策等について発表をした。

- ・ アジア太平洋大学の Carl Ernest Toribio 氏は、「ICT と PBL : 学生の展望と回顧 (ICT and PBL : A student's perspectives and retrospectives) と題する発表があった。学校における PBL (Project Based Learning) 教育の実践と今後の可能性について説明した。
- ・ NCCA の IT 担当 Myra Brucelo 氏は、NCCA のウェブサイトの説明と MIS (Management Information System) についての紹介を行った。



日本とアジアにおける博物館動向の発表光景

- ・ 昼食後、会場を交えた意見交換が行われた。

- ・ 水嶋英治・常磐大学教授は、文部科学省及び日本博物館協会が作成した英文パンフレット「Present Status of Museum in Japan」の紹介をし、日本における現在アジア諸国の博物館政策に関する調査研究についての発表をした。

また、参加国に対して、① 博物館法および関連法令、② 博物館

数と統計、③ 博物館政策に関する資料の提供についての依頼も行った。

③ セッション C : コレクション・マネージメントにおける ICT

- ・ Vibal 財団の Richard Grimaldo 科学技術創造課長は、「コレクション・マネージメントにおける ICT デジタル化と共同ウェブの管理 (ICT in Collection Management. Digitization and Collaborative Web Curation)」について、デジタル化のステップやウェブ管理の方法等についての発表を行った。Vibal 財団は、フィリピン国立博物館のデジタル図書館 (Filipiniana.net) の運営を行っている団体である。
- ・ 討論参加者として、アートギャラリー Galeria Duemila の経営者である Silvana Diaz 氏、ラサール大学博物館 (Museo de la Salle) の Cecile Torrevillas-Gelicame 氏、フィリピン国立博物館ブトゥアン市分館の Linricon Absuelo 氏より、それぞれ自館の取り組みをもとにした意見発表があった。それらの題目は、「フィリピンにおける芸術の育成 (Nurturing art in the Philippines)」、「ラサール大学博物館 (Museo de la Salle)」、「コレクション・マネージメントにおける ICT : 地域 13 のケース (ICT in Collections Management : The case of Region 13)」である。この発表後、会場を交えて意見交換が行われた。

- ・ 記念写真撮影



④ セッション D： 国際コミュニケーションと協力における ITC

- ・ オランダのライデン国立民族学博物館 Jos Taekema 氏は、「ライデンの経験：その長い道のりと道行き (The Leiden Experience : A long journey and the road ahead)」と題する発表をした。同館が取り組んでいる資料のデジタル化をはじめとし、ICT 戦略について説明された。同館では平成元年 (1989) よりデジタル化をスタート、同館の全面改修を機に抜本的なプログラムを開始し、平成 2 年 (1990) から平成 10 年 (1998) にかけて ICT によるコレクション・マネージメントを整備している。この発表の構成は、写真とデモンストレーションを交えたわかりやすい内容であった。



- ・ オランダのライデン国立民族学博物館 VCM イノベーション事務所の Julie Trebault 氏より、VCM (Virtual Collection of Masterpieces : 優品のヴァーチャル・コレクション) の更新状況に関する発表があった。VCM には、現在アジア 31 カ国、ヨーロッパ 32 カ国が参加しており、約 1300 点の作品が掲載されていると説明された。(我が国からは長崎歴史文化博物館が参加している。)

- ・ NCCA の Marichu G. Tellana 政策・計画・編成プロジェクト課長は、「ICT : 創造的産業の発展の操縦者 (ICT : Driver for Creative Industry Development)」と題する発表を行った。文化産業の振興の観点から、アメリカやニュージーランドの例をもとに ICT 活用の可能性について言及し、ICT は新たな商品とサービス、マーケティングを生み出し、発展途上国においても ICT を活用した創造産業を発展させるべきとの提言も発表された。

ライデン国立民族学博物館によるプレゼン

“more fun, more inspiring, more ASEMUS, more VCM”

⑤ セッション E：平成 27 年（2015）に向けた博物館の ICT 戦略

- VCM 編集者（前 ICOM 事務局長）の Manus Brinkman 氏は、「2015 年のインターネットと博物館（The Internet and Museums in 2015）」と題する発表をした。平成 27 年（2015）に向けた ASEMUS の活動の戦略、とりわけ VCM の展開についての提言があった。
- セッション D と E を交えた発表者の討論と、会場を交えた意見交換が行われ、散会となった。
- 会議終了後、会場と同じ 4 階のギャラリーで、「Lithics」（石器文化展）のオープニング・セレモニーが行われた。



Open Forum（意見交換）

（6）第三日目

基調講演と閉会式

- 前日の理事会で ASEMUS 会長に選出され、次回の ASEMUS 総会開催館となったフランスの Stephane Martin ケ・ブランリー博物館長より、「ASEMUS の未来：挑戦と可能性（Future of ASEMUS：Challenges and Possibilities）」と題する講演が行われた。来年創設 10 周年を迎えることから、これまでの取組をさらに発展していくために何をすべきかという観点からの提言がなされた。それらは、① 次回の総会においてネットワークを促進するために技術的なワーキング・グループの設置、② 専門的な研修を実施、③ 巡回展のさらなる充実等が示唆された。なお、次回の開催日程等は未定である。
- Corazon S. Alvina 館長より閉会のあいさつがあり、全日程を終了した。

まとめ

今回の ASEMUS 総会のテーマは、ICT（Information, Communication and Technology）であった。しかし、アジア諸国では未だにデジタル環境が十分とはいえず、各国からの事例報告は得るところは少なかったが、博物館における ICT 環境の整備に向けた熱意を感じ取ることができた。一方、アジアとヨーロッパ諸国がウェブ上でコレクションを公開しあう VCM（Virtual Collection of Masterpieces）の取組は大いに評価することができる。

総会においては、私立・大学・国立のそれぞれの設置者から ICT 活用に取り組んでいる実践事例の紹介が行われ、抱えている課題や問題点が浮き彫りとなり興味深かった。しかし、我が国の ITC の進捗状況からかんがみれば遅れており、特段新しい知見はなかったといえる。最後に、会議の進行方法についてであるが、特に時間に関して適切な管理下でスケジュール運営をすれば、日程を1～2日にまとめることができるのではないかと感じた。

(水嶋 英治)

(高橋 信裕)

2 日中韓博物館円卓会議の開催及び報告

(1) 背景と趣旨

近年のグローバリゼーションの時代において、日本、中国、韓国の果たすべき役割は、大変大きいものがある。平成 20 年(2008)、初めて九州・福岡で開催された「日中韓サミット」は国際経済の変動に対して、3カ国がどのような連携を図り、またアジア圏のリーダーとしていかにリーダーシップを発揮していくか、そして、目の前の世界的な不況をどのように克服していくかが議論された。

一方、博物館の世界でも、日本、中国、韓国が連携を果たし、アジア圏のリーダーとしての役割が求められている。

昨年の 11 月には、「アジア美術館長会議」が東京の国立新美術館で開催され、アジア美術館の抱える課題を共有し、今後の連携方策についても活発な議論が展開された。同じく 11 月には、マニラで、ASEMUS (アジア・ヨーロッパ・ミュージアム・ネットワーク) の国際会議が開催され、12 月には、中国の寧波 (Ningbo) で、世界 14 カ国から博物館関係者が集まり「国際博物館フォーラム」が開催された。中国博物館学会事務局長の安来順氏は、「寧波宣言」をとりまとめ、また平成 22 年 (2010) に上海で開催される国際博物館会議 ICOM 総会の組織委員会委員長としても活躍している。今年の 5 月には、ソウルで韓国博物館協会によって韓国の博物館 100 周年記念事業の開催、同じく 6 月には、民族博物館の世界大会 (ICME) も開催される予定である。

日本でも、今年の 11 月には、東京と九州で、「アジア国立博物館館長会議」が予定されている。日本の博物館関係者も、韓国国立中央博物館で開催される 11 月の「博物館 100 周年記念大会」に参加し、ともに喜びを分かちあうであろう。12 月 7 日から 3 日間、東京で ICOM アジア太平洋地域連盟 (ASPAC) の博物館国際会議が開催されるため、現在、ICOM 日本国内委員会が中心になって準備を進めている。アジア太平洋諸国 20 数カ国の博物館から専門家を招き、「地域文化遺産」を中心テーマに活発な意見交換が展開されることになっている。

日中韓の博物館円卓会議の前日の会議 (2 月 10 日)では、中国博物館学会のザン・ベイ会長、韓国博物館協会のキ・ド・ベ会長、ICOM 日本委員会の佐々木委員長と日本博物館協会の竹内会長が意見交換や情報交換を行った。このように、博物館の国際交流はますます盛んになると予想されるが、こうした博物館の国際交流をさらに発展させていくため、日本、中国、韓国が中心になって、中長期の文化開発戦略と博物館の振興策を事前に十分議論しておくことは重要である。

日本では、国レベルとして、文部科学省や文化庁も博物館活動を支援しているが、博物館協会レベル、学会レベル、個々の博物館レベル、専門職員のレベルなど、様々な交流を活発にしていく方策も今後検討課題として取り上げて議論していかなければならない。今

回の日中韓博物館円卓会議を契機に、日中韓の博物館の国際交流がますます発展していくことを期待している。

この日中韓博物館円卓会議には、中国博物館学会の会長と事務局長、また韓国からは、博物館協会の会長と ICOM 国際博物館会議・アジア太平洋地域連盟の会長が参加しており、日中韓の博物館の在り方について考えてみようというのがこの会議の主旨である。また特別ゲストとして、ラオスの博物館行政の責任者と日本ミュージアムマネジメント学会の会長も参加し、様々な観点からの提言により、今後の課題について少しでも問題解決の糸口を見つけ出そうというのが企画側の思いであった。

これまで、日本・中国・韓国の博物館の責任者が一堂に会し、激変する博物館の現状とその対策、あるいは将来の「3カ国の博物館の在り方」について、情報交換したり、あるいは議論したりすることはなかった。今年は、韓国の博物館 100 周年にあたる記念すべき年であるが、これからの新しい 1 世紀に向かって、日中韓の博物館が手を取り合い、ともに成長し合う関係づくりと博物館の在り方を考えていく必要があるだろう。

(水嶋 英治)

(2) プログラム

日 時 平成 21 (2009) 2 月 11 日 (水/祝日) 午後 1 時から 5 時まで

場 所 東京国立博物館 (東京都台東区上野公園 13 - 9) 平成館大講堂

テーマ 博物館の国際化と東アジアの博物館連携の在り方を考える
— 日中韓博物館円卓会議 —

基調講演 「わが国のミュージアムの国際貢献・交流」
建 島 哲 国立国際美術館館長

プレゼンテーション及び提言

韓 国 張 仁卿 Inkyung Chang (インキュン・チャン)
韓国博物館協会国際委員会委員長、ICOM-ASPAC 委員長

中 国 安 来順 An Laishun (アン・ライシュン)
中国博物館学会事務局長、ICOM 中国委員会
Prof. An Laishun, Secretary General of Chinese Society of Museums,
Academic Secretary, ICOM China

日 本 大堀 哲 長崎歴史文化博物館館長

ラオス Thongsasay Sayavongkhamdy (トンサ・サヤフォンカムディ) <特別ゲスト>
ラオス情報文化省 文化遺産局長、ICOM ラオス国内委員会委員長

パネルディスカッション

「中国の動向と韓国の動向から学ぶこと、今、私たちは何をすべきか？」

張 仁卿 Inkyung Chang (インキュン・チャン)

安 来順 An Laishun (アン・ライシュン)

水嶋 英治「博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」委員会委員長

主 催 文化環境研究所
共 催 東京国立博物館
協 力 文化庁 財団法人日本博物館協会 中国博物館学会 韓国博物館協会
後 援 日本ミュージアム・マネジメント学会 全日本博物館学会

(3) 基調講演「アジアにおける美術館の連携と国際交流」

国立国際美術館館長
建畠 哲

ヨーロッパが近代とともにアジアにもたらした芸術、アートの思潮に、多様な文化と固有の伝統に培われてきたアジアがどのように向き合い、どのようにその影響を受容してきたか。長年、美術館に身を置いてきた建畠哲氏が、アジアという文化の垣根に国際交流の視点から、その展望と可能性について語った。そこには、アジアの文化的包容力の大きさが浮き彫りにされた。

「アジア美術館長会議（東京）」と3つの重要テーマ

平成20年（2008）11月20日～21日の2日間、東京で「第3回アジア美術館長会議」が開催された。日中韓の国々に加えて、ASEAN8カ国、インド、トルコ、オーストラリア等から美術館長やチーフキュレーターらが参加した。フォーラムの目的は「アジアの美術館が直面する諸問題とアジア美術の発展」であった。この会議の発端は、中国・北京の美術館館長が発案者であったことから、第1回は2006年に北京で開催され、次いでシンガポールで、第3回目に当たる昨年は東京を会場に行われた。4回目になる今年は、韓国・ソウルの国立現代美術館で開催される予定である。

第3回の東京における会議は、文化庁と5つの国立美術館の共催によって行われ、3つのテーマのもとに討議がなされた。

(1) 「美術館とコレクション」

美術館は基本的には、同時代の市民がアートを鑑賞するための施設であるが、同時にアートの現場を活性化する使命も担っている。将来に文化財を継承・発展させていく役割も負っている。コレクションの蓄積は歴史の見方をも涵養し、歴史のディスコース（言説・話法）を形成するものである。ポスト・コロニアリズム（植民地主義以後）の視点から見た歴史の見直しが重要な意味をもつ。

(2) 「美術館の国際的なコラボレーション」

国境を越え、複数の美術館が共同して一つの展覧会を企画し、巡回展を行う動きが盛んになっている。最近では、横浜トリエンナーレや韓国・光州のビエンナーレ、あるいは中国・上海のビエンナーレなど大規模な国際展が催されており、学芸員ベースでの情報交換、交流が強く求められている。

(3) 「美術館建築」

日本では1980年代に多くの公立美術館が建設されたが、ユニークなデザインが勝ることで、展覧会に使いづらいという問題を引き起こしてきた。中身を検討しないまま、建物だけが造られるといった日本のハコモノ行政が批判を浴びたが、アジア各国が美術館を計画する際、恰好の反面教師となるのではないか。美術館

のモデルも、ニューヨークの近代美術館（MOMA）のホワイトキューブ型の美術館スタイルから、それに変わる新たなモデルの追求も必要となってきた。

アジアにおけるコラボレーション体験

日本では1910年代の後半、ヨーロッパの運動にそれほど遅れることのない時期に前衛運動としてキュビズムが持ち込まれた。中国では1920年代末に上海モダニズムの一環としてキュビズムが登場した。東南アジアやインド、スリランカなどでは、1940年代後半から1950年代にかけて、つまり植民地時代から独立の時期にかけてキュビズムの運動が起きている。こうした歴史的な展開について、我が国の国際交流基金（ジャパンファンデーション）の支援のもとにアジア各国の美術館学芸員や研究者らを組織して共同調査を行った。その結果分かったことは、キュビズムがそれぞれの地域の伝統と確執をきたしながら、また政治的、社会的な状況や文化風土の違いを反映しながら、ヨーロッパとは極めて様相の異なった独自の展開をしてきたという事実である。

この共同調査の成果は「アジアのキュビズム」展に結実し、平成17年（2005）から平成18年（2006）にかけて東京国立近代美術館を皮切りに、韓国の国立現代美術館やシンガポール美術館へと巡回し、最終的にはパリでも巡回展が開催された。国境を超えた美術館の総合協力の利点を最大限に生かした事例と言えよう。現在でも、こうした共同プロジェクトによる巡回展は行われており「アジアとヨーロッパの肖像（SELF and OTHER）」展が日本、アジア、ヨーロッパを巡回している。

「アジア次世代美術館キュレーター会議」や「国立民族学博物館」による技術移転事業

「アジア美術館長会議」が美術館のトップマネジメントとすれば、「アジア次世代美術館キュレーター会議」は、実質的な現場ベースでの国際交流である。若い学芸員によるアジアでの共同研究の成果は、平成20年（2008）に東京国立近代美術館で開催された展覧会「現代美術への視点6～エモーショナル・ドローイング」に結実している。

また、JICA（国際協力機構）では、博物館における資料の修復・保全という地道な作業について国立民族学博物館の研究者をアジア各地に派遣し、技術的な協力や指導を実施している。日本と中国、韓国は他のアジア諸国より博物館、美術館の運営に関して一歩先を行く経験を有している。今後、3カ国がイニシアティブをとって国際交流に貢献することが期待されており、その点でも今回の円卓会議の意義は大きい。

（編集 高橋 信裕）

(4) 「ラオスの博物館政策」

ラオス情報文化省文化遺産局、ICOM ラオス国内委員会委員長
トンサ・サヤフォンカムディ

トンサ・サヤフォンカムディ氏に「ラオスの博物館政策」というテーマで、ラオスの博物館の歴史、現状と課題などについてご講演いただいた。

ラオスの文化遺産を守るために博物館の必要性が認識されてきているが、博物館の歴史が浅いラオスにおいては、そのための人材が不足していることが大きな課題となっており、国際的なネットワークも必要としていることなどについて述べられた。

(詳細は、Ⅲ 4 「ラオスの博物館の現状」を参照)



(5) 「ICOM-ASPAC 大会に向けての日本の貢献」

韓国博物館協会国際委員会委員長、ICOM-ASPAC 委員長
張 仁卿 (インキュン・チャン)

インキュン・チャン氏に、「ICOM-ASPAC 大会に向けての日本の貢献」というテーマで、ご講演いただいた。平成 21 年 (2009) に東京で開催予定の ICOM-ASPAC 大会での議論の方向性や日本への期待を、韓国や ASPAC のこれまでの動向を踏まえながら述べていただいた。

韓国の博物館の歴史

1908 年に韓国初の博物館として「王室博物館」が設立された。この 2009 年は韓国に博物館ができて 100 周年にあたる。1984 年に博物館法が施行され、1988 年には韓国博物館協会が設立された。韓国での博物館に関する国際的な大きな動きは、2004 年に開催された ICOM のソウル大会である。このソウル大会開催は、博物館関係者だけでなく、政治家などにも影響を与え、その後の韓国の博物館は大きく発展していった。



韓国博物館協会のビジョンとして、伝統文化の新しい時代を築いて、博物館は責任をもった活動でグローバル社会を確立していくことをあげており、今後は国際的にも展開していくことを考えている。

韓国の博物館の法制度と課題

韓国には、約 600 の博物館が開館している（改修中のものなども含めると 1,000 館になる）。博物館に関する法律としては、博物館および美術館振興法がある。この法律を所轄しているのは文化体育観光部であるが、法律の中で博物館と美術館が分かれており、管轄している部門も別々であるため少し問題がある。

博物館の登録には、学芸員がいること、100 点以上の資料があること、年間 100 日以上開館すること、100 m²以上の展示室があることなどの基準がある。この基準については現在も議論中である。例えば、私立にたいしては基準を変えるべきとの考えもあがっている。

登録されると、固定資産税の免除や電気等の光熱費の軽減など、国から財政的支援を受けられる。しかし、登録による課題もある。補助を受けられるようになってあぐらをかき、何年も展示更新を行わない博物館なども出てきている。

博物館の定義がない！

先の述べたように、韓国の博物館の歴史は 100 年あり、韓国博物館協会をはじめ、韓国大学博物館協会や私立博物館協会、私立美術館協会、科学館・産業技術館協会（教育技術省の管轄）などのさまざまな博物館関連組織も設立されている。また、韓国博物館学学会、文化遺産建築学会、展示デザイン学会などの学術団体も多くある。しかし、肝心な博物館の定義が確立されていないのである。そこで、2009 年 2 月に、各国での博物館の定義についての調査が始まったところである。

政府・韓国博物館協会の動向

現在、韓国では博物館および美術館の専門家の養成に力を入れている。国公立だけでなく、私立でも非営利でできる養成プログラムをもっと増やそうとしており、例えば、寄付プログラムなども行われている。

また、国際交流については、例えば日本の専門家の招聘などを行っており、日韓の交流については良いスタートを切れた。今後も日韓中をはじめアジア諸国で博物館の友好関係を築き、専門職の地位や認知度を高め、国際的な環境の中でもアジアの博物館の力を強めたいと考えている。

ICOM-ASPAC の動向

ICOM には国内委員会として 144 カ国が参加しており、その 144 の国内委員会が 5 つの地域連盟でくくられている。ASPAC はその地域連盟のひとつである。また、例えば博物館学の委員会など、科学的な追及や専門家意識などを議論する 30 の国際委員会もある。

その ICOM においても、博物館の定義が 1946 年と 2006 年で変わっている。詳細はホームページ上で確認していただきたいが、この 60 年の間に進化してきている。

このような発展の中、今後の ICOM-ASPAC の目的として、まず各国の博物館の多様な活動を学び合うことがあげられる。そのためにコミュニケーションを良くするためのスキルを開発中であるが、アジアの場合、コミュニケーションにおいて互いに第 2 言語を使わなくてはならないことが課題となっている。

次に、博物館の専門家に恒常的にトレーニングプログラムを提供し、特に各地域の若い世代の育成を進めていくことである。これからは、伝統的で重厚なものを扱う博物館・美術館という顔だけではなく、例えば新しいタイプの芸術関係者なども博物館界に取り込んでいくべきであると考えます。

シラズ宣言

ASPAC は 1967 年に設立され、1976 年に第 1 回の地域総会がテヘランで行われた。2002 年には、中国の大きな支援を受け上海で総会が開かれたが、この総会によってこの地域の国々の連携が大きく発展した。

しかし、なかなか継続的なコミュニケーションへと繋がらないという問題もあった。そこで、2007 年イランのシラズでの総会においては、いかに加盟国同士が共同活動していくかが議論され、「シラズ宣言」が発せられた。シラズ宣言では、継続的トレーニングプログラムの開発、専門家を自分の地域で育成すること、専門データベースの構築などを掲げ、各国のネットワークを強化することを示している（詳細は、資料 1 参照）。

ICOM-ASPAC 大会に向けて

2009 年に東京で開かれる ASPAC 大会では、いろいろなアイディアを出してもらいたいと思っている。アジア人は、模範解答を言いたがる傾向にあるが、正しいとか間違っているとではなく、各国からのいろいろなアイディアに対して議論をしていきたい。

この大会では、いまある問題をみんなでどう解決するかを話し合う。その解決に正式な統計データを扱うのではない。規模の大小、公立と私立、予算規模が違うなどさまざまな種類の博物館があるのだから、まず各々の立ち位置から何ができるのかを考え、そして解決方法を議論していく場としたい。

いろいろな意見があると思うが、博物館は従来のような高尚な顔を少し捨てて、もっと楽しいところとしないと一般来館者がなかなか向いてくれないと思う。日本は資源（技術と人材）をもっている。日本のきめ細かさ、中国の雄大さ、そして韓国のエネルギーを活かして、楽しい博物館づくりをしていきたいと思う。3カ国が協力しアジアのリーダーとして、調和のとれた社会をつくっていききたいと思う。

(編集 中村 隆)

<資料 1 >

Shiraz Declaration シラズ宣言

1. To collaborate on regional training initiatives and to set up permanent programmes for the on-going training of museum personnel;
博物館職員のための地域訓練指導と継続的恒久的プログラムの設立に協力する
2. To collaborate in building better programmes and exhibits for children and challenged persons of the societies in the ASPAC region;
ASPAC 地域の子どもと障害者のための、よりよいプログラムと展示の開発に協力する
3. To strengthen expertise support, notably through the exchange of experts, and the development of a database of ASPAC expertise;
専門家間交流による専門家支援強化と ASPAC の専門データベースを開発する
4. To establish an on-line museum network through the ASPAC Web site, for publishing an on-line journal of ASPAC museums and contributing to information exchange;
ASPAC の各博物館のオンラインジャーナルの発行及び情報交換の為の、ASPAC ウェブサイト上でのオンライン博物館ネットワークを構築する
5. To exchange experiences and knowledge through:
以下を通しての経験および知識の交換をする
 - (ア) The exchange of museum personnel to be trained in different countries;
他国における博物館職員の訓練の実施
 - (イ) The creation of multinational, multi-museum-based exhibitions and the exchange of museological research;
多国間、複数博物館ベースの展示会および博物館学研究交流の実施
 - (ウ) Annual celebrations in support of the scientific, natural and cultural heritage, both tangible and intangible, of one ASPAC country on the occasion of international museum day, on a rotating basis.
ASPAC 国における、科学・自然・有形及び無形の文化遺産を支援するための国際博物館の日記念行事の交代制による年次開催
6. To establish good practice standards and identify ways and means for improvement of their countries' museums;
各国の博物館の向上のための適切な運営基準の確立と、その方法及び手段を特定する
7. To form provincial committees within each country for efficient communication and cooperation.
効率的なコミュニケーションと協力を実現するための、各国地方委員会を設立する
8. ASPAC recommends to each government or other organizations to facilitate the transfer of museum objects between museums for public purpose if possible.
ASPAC は各国政府及びその他の機関に対して、公共の目的のために、博物館間における展示品の移動を可能な限り促進することを推奨する。

(6) 「^{ニンポー}寧波宣言とICOM上海大会」

中国博物館学会事務局長、ICOM 中国委員会
安 来順 (アン・ライシュン)

ICOM 上海大会組織委員委員長でもあるアン・ライシュン氏に、平成 22 年 (2010) に上海で開催される第 22 回 ICOM 大会について、会場や大会のテーマ、準備などについて紹介していただいた。また、上海大会に向けて行われた寧波での国際フォーラムについて詳しく述べていただいた。



上海万博の会場で開催

第 22 回 ICOM 大会は、2010 年 11 月 7 日～13 日に中国の上海で開催される予定である。

開催地は、2010 年に開かれる上海万博の会場であるエキスポセンターを予定している。総会をはじめ、国際委員会、地域連盟、関連組織のほとんどの会議がここで開かれることになっている。また要望があれば、一部の国際委員会の会議をいくつかの博物館で開催することも可能である。エキスポセンターは、4つの大きな機能（会場）を持ち、さらにそれらの機能サポートする 4つの機能（所室・設備）があり、総会から国際委員会まで各会議を開催するのに適している。

テーマは「社会との調和のための博物館」を提案

ICOM 上海大会でのテーマは、「社会的調和に向けた博物館」が提案されているが、組織委員会は、最終承認までに、テーマについてのさまざまな見解に耳を傾けて考慮するよう、すべての ICOM の組織に必ず発言できる機会をもってもらおうと考えている。

大会の日程は、本会議に 1 日、国際委員会、地域連盟および関連組織の会議に 3 日間、総会に 1 日、そしてツアーなど他の行動日として 2 日間の計 7 日を考えている。オプションツアーは、上海および近隣の都市にある自然遺産や文化遺産の見学を考えており、6つのルートを準備している。

コンタクトパーソンに専門家を起用

組織委員会は窓口となるコンタクトパーソンとして 31 人を指名した。ICOM が扱う言語を 1 つ以上話せる人たちであり、専門家または専門的背景を持っている。2010 の大会を組織するのを支援してくれている人たちである。組織委員会は、2008 年 9 月に、コンタクトパーソンのための 2 週間の教育訓練コースを実施した。現在、会長とコンタクトパーソン

とのテレビ会議も行っているところである。

上海大会のロゴマークのデザインを、2008年の3月末までに一般市民から募集した。177のデザインが集まり、その中から投票によって決められた。また公式ホームページも開設された（ICOM 2010 official website：www.icom2010.org.cn）。

上海大会に先駆け「寧波博物館国際フォーラム」を開催

ICOM 中国委員会は、上海大会のための重要な準備プロジェクトおよびコミュニケーションを円滑にする計画の活動のひとつとして、2008年12月5日・6日に、浙江省の寧波（ニンポウ）にて、寧波市政と協力し、「2010に向けて：寧波博物館国際フォーラム」を開催した。フォーラムのテーマは「博物館の中心的価値と社会的責任」とし、上海大会のテーマと直接関連付けたものとした。このテーマのもと、博物館に求められる社会的役割、国際的・国内的発展、博物館と文化の多様性、今日の博物館と都市文化との関係について議論された。

14カ国の約100人の博物館専門家がこのフォーラムに参加した。ICOM 中国委員会が招待した日本および韓国からの代表4人も、フォーラムの成功に大きな貢献をしてくれた。

寧波宣言

このフォーラムにおいて、「21世紀の博物館と社会的変容に関する寧波宣言」（寧波宣言）が発せられた。寧波宣言では、グローバル化や情報化など変化する社会の中での博物館の位置づけや役割、博物館に求められることなどが示されている（詳細は、資料2参照）。

上海大会において望むこと

人類が共通に追求する社会的結合および社会的調和のどちらの視点においても、博物館は人類の発展の中心的存在として位置づけられるものである。また、同時にそれは社会を結びつける調和という東洋哲学や文化的見解を反映するものである。よって、2010年の上海大会「社会的調和に向けた博物館」というテーマは、世界中で共感を呼ぶものであろう。我々は、ICOMの会員に、このテーマについて深く考え、十二分に討議していただくことを望んでいる。

（編集 中村 隆）

<資料 2>

21 世紀の博物館と社会的変容に寧波宣言

2008 年 12 月 6 日

中国・寧波

2010 年に向けて：2008 年 12 月 4-6 日、寧波で行われた寧波国際博物館フォーラムでは、中国・それ以外の国々 14 国の代表が「21 世紀の博物館の中心的価値と社会的責任」というテーマの下、博物館に求められる社会的役割、国際的・国内的発展、博物館と文化の多様化、今日の博物館と都市文化との関係について話し合った。以下は、寧波フォーラムの決議として合意されたものであり、「21 世紀の博物館と社会的変容に関する寧波宣言」（以下、寧波宣言）である。

博物館の外的・内的環境の世界的な複雑且つ深淵な変化を考慮して、グローバル化による繁栄を保ちつつ、博物館の本質を強化するような包括的な価値観やサービスの在り方についての枠組みの作成を急がなければならない。

博物館の役割は、ICOM によって“社会への貢献と発展のために”と定義されているが、その役割を果たすために、普遍的な倫理と価値に基づいて、社会的な認知度、市民へのアピールやコミュニケーション等、日常生活だけでなく世界の社会的発展を担う博物館の文化への影響を促進するため、博物館は、国際的に一体化した努力を進める必要がある。

人々の社会的発展の基礎としての文化の多様性は、生産・管理モデルや一般的な市民生活のグローバル化、近代化、情報化などの影響が日々増大する中で、緊張関係に陥りやすいことを強調し、博物館は、文化的な軋轢を解消し、文化的な違いの橋渡しを行い、文化的寛容を増大し、文化の革新の促進において、積極的な役割を果たす責務がある。

寧波宣言は、近年の文化遺産の概念の進化によって求められているように、すべての形の遺産、つまり、歴史的、現代的な、文化遺産・自然遺産、有形・無形、動・不動のもの等、すべてを保全し、社会に発信しなければならないことを提言する。博物館は、政策、資源配分、戦略的発展の中で、社会発展の積極的原動力として多様な遺産と効率的な対話を行うため“開かれた”、“多面的な”機関としての発展を目指さなければならない。

寧波宣言はさらに、開発途上国の都市化の進行とそれに伴う社会、科学、経済、文化、環境、政治的变化の下、都市の博物館は、市民が日常的状況の変化について理解することを積極的に助ける責務があることを提言する。これは、都市の独特な文化資源の発達過程に光を当てながら、多様な観点から人々の文化的産業や製品に表れる都市文化の本質を反映するものでなくてはならない。この枠組みの中で、博物館は特有な文化史に基づいた都市の新しい文化創造の際に革新を行うことによって、社会との連携を促進できる。そして、博物館のコレクションの保管・研究・展示の仕事は、これらの独特で多様な挑戦を取り入れつつ革新されるべきものである。

人類が共通に追求する社会的な関係や調和のどちらの立場からみても、博物館は人類の発展の中心に置かれるものであり、どちらも東洋思想や文化的視点を反映するものであると信ずる。2010 年上海の ICOM 第 22 回総会のテーマ「社会的調和に向けた博物館」は、したがって世界の大きな地域に積極的な重要性と反響をもたらすテーマである。我々は、ICOM 会員に、このテーマについて深く考え、議論を進めることを呼びかけるものである。

(7) パネルディスカッション

「中国の動向と韓国の動向から学ぶこと、今、私たちは何をすべきか？」

文部科学省の委託研究である「地域と共に歩む博物館育成事業 博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」の総まとめの一環として、日本、中国、韓国の代表者が文字通り同じテーブルに同席した。ここでは、日中韓 3 カ国の最新情報を交換し、アジアの博物館連携強化及び国際化の問題などについて議論を展開した。

パネリスト	韓国博物館協会国際委員会委員長、ICOM - ASPAC 委員長 張 仁卿 (インキュン・チャン)
	中国博物館学会事務局長、ICOM 中国委員会 安 来順 (アン・ライシュン)
	「博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」委員会委員長 水嶋 英治

中国の博物館最新動向 — 安 来順 (アン・ライシュン)

中国中央政府の管轄する博物館は、1990 年代に目覚ましい発展を遂げた。2007 年末、文化遺産部に登録された博物館は 1,722 館と報告されている。最近の統計では、およそ 2,500 館ともいわれており、1942 年の建国当時と比較すると 84 倍、1980 年代に比べても 4.2 倍であり、中国では博物館数が急激に増加している。

中国における最近の傾向は、① 特殊なテーマ別の博物館の設立 ② 博物館のレジャー施設化 ③ スポンサーの多様化 ④ 博物館における情報通信技術の運用 ⑤ 文化遺産に関する新しい概念 ⑥ 市民や国民生活における博物館の社会的な役割 ⑦ 博物館の入館料の無料化による来館者のタイプ・来館者数の変化 などである。

韓国の博物館最新動向 — 張 仁卿 (インキュン・チャン)

現在、韓国の博物館界で問題になっているのは、博物館の登録制度 (レジストレーション) である。一度登録をすると、その後の運営についてのフォローアップは行われていない。例えば、民間の博物館では 100 点の展示物を 10 年間も同じ状態で展示をしており、法律の改正が必要だと感じている。次に、博物館の専門職 (プロフェッション) の立場が明確化されていないことである。博物館の専門家を単に歴史学や民族学について教える職業にしないためにも、博物館学の観点から教育できる人材の育成が早急な課題になっている。

もうひとつ、やや専門的なことになるが、博物館における専門用語 (ターミノロジー) の問題も指摘できる。それぞれの国によって、博物館の専門用語に関する統一性がないことを認識しなければならない。

ICOM は非政府団体 (NGO) だが、各国政府の下に法律があっても、すべてのことが解決するものではない。今日においては国際的な倫理規定やスタンダードが重要な役割を果

たしているため、韓国博物館協会のキ・ド・ベ会長と共に、これらの改定に取り組んでいるところである。

一方、韓国では、博物館専門家は収蔵品を管理する技術者、ないしはデザインの専門家として扱われる傾向があるが、博物館における哲学や学術的な任務も担っていることを一般社会に知らせていかなければならないだろう。また、博物館の資料を単に収蔵品として管理するのではなく、欧米諸国を参考にしながら、10年先までも見据えた変革をする時期にきているのだと考えている。

「博物館学」という専門用語の比較 — 安 来順 (アン・ライシュン)

ここでは、国際的に使用されている「博物館学」という専門用語を取り上げてみる。この専門用語は、大きく3つに分類できる。イギリスのレスター大学では“**Museum Studies**”、オランダのように“**Museology**”、あるいは、“**Museography**”を使用している専門家もいる。この「博物館学」という用語に限っても、それらの比較は容易ではないことが分かる。

中国では、18ほどの大学において博物館学コースが開設されている。しかし、内容的には、歴史学、美術史、人類学、コミュニケーション学の一部として扱われており、今のところ本当の意味での「博物館学」コースは存在しない。また、中国の博物館分類学は、日本とヨーロッパをまとめたような形になっている。

日中韓の連携の在り方 — 水嶋 英治

これまでの意見交換を通して、主な共通課題として、① 専門用語 ② 学問体系 ③ 方法論などの相違が明らかになった。次に、日本、中国、韓国の「連携にとって何が必要か」という点について自由討論としたい。個人レベル、博物館レベル、国レベルでのレベルに分けて議論したい。

ワーキング・グループの提言 — 張 仁卿 (インキュン・チャン)

国際交流を推進するためには、3カ国の博物館協会や博物館関連学会の混成メンバーによる「ワーキング・グループ WG」の設置をして具体的なプロジェクトを進めていくことが求められているのではないか。したがって、今後日中韓の間で WG の設置を提案したい。メンバーたちは、博物館の将来のために英知を結集し、世界的な使命を持って国際的な協働することが求められるのではないか。

韓国では、国家的なレベルで博物館を支援している。例えば、「アジア・フレンズ (アジアの友達)」は、途上国に対して奨学金で援助をしている。こういう奨学金制度も必要であろう。

プロモーション・プログラムの提言 — 安 来順 (アン・ライシュン)

美術館で働く若い専門家たちに対して、プロモーション・プログラムなども考えられる。

博物館における日本の国際交流事業 — 水嶋 英治

日本の文部科学省では、これまで約 60 名の学芸員等を海外で研修をさせている。また、国際協力機構（JICA）では、途上国の博物館専門家に対して「博物館学集中コース」を開催しているが、一般的にはほとんど認識されていない。

この後、「日中韓の連携と協働研究」における 5 つの提言について討論された。日本ミュージアム・マネジメント学会の大堀会長によるこの提言は、① 博物館政策・経営 ② 博物館評価 ③ 博物館国際化 ④ 博物館人材育成 ⑤ 博物館専門職行動規範・倫理の確立であり、日中韓のパネリスト及び韓国のキ・ド・ベ博物館協会長からも評価された。

次に、パネリストと会場の参加による質疑・応答に移り、最後に以下のようにまとめられた。

会場から「5 つの提案はかなり専門的すぎるので、もうすこし幅を持たせたほうがいいのではないか。緊急テーマとしては、コレクション（資料の収集と保存）、マネジメント、コミュニケーション（教育普及活動）が考えられる。同じアジアの国として学校のベースが似ているため、教育というテーマでの協働が可能であるのではないか」と提案された。

この意見に対して、コレクション、マネジメント、コミュニケーションの三つだけでは、博物館の研究活動が取り上げられていないため、かなり危険ではないかとの反論があった。

確かに、韓国・中国などは日本の博物館政策についてかなり影響を受けるので、日本の博物館界から研究活動を取り除かれてしまうと、韓国の博物館もそうなりかねない、という意見が出された。そして、コーディネータのまとめに入った。

ディスカッション及び質疑・応答のまとめ — 水嶋 英治

- 1 5 つの提案に従い、現実的に可能なこと、継続的に実行できることからはじめていきたい。まず、日本・中国・韓国の 3 カ国が ① 博物館政策・経営 ② 博物館評価 ③ 博物館国際化 ④ 博物館人材育成 ⑤ 博物館専門職行動規範・倫理の確立の 5 つのテーマでそれぞれ研究課題を出しあい、それぞれの状況を文書化して、出版物を発行することを検討するなど、具体的なプロジェクトを組み立てることが必要である。
- 2 今後は、日中韓の博物館の連携がますます重要になってくるので、このような円卓会議を継続して推進できる体制が必要である。
- 3 博物館における調査研究活動（リサーチ）について、その重要性を再確認する。中国と韓国の博物館協会長より、日本における博物館政策はアジア諸国の博物館に影響を与えるため、慎重な姿勢であるべきだと、意見表明された。

（編集 菊池 弥生）

3 フランス国立文化財研究所訪問の報告

ヒアリング日時：2009年2月26日（水）

取材相手：フローレンス・コレ 資料センター担当；Florence Le Corre Responsable du centre de ressources documentaires Département des Conservateurs, Institut National du Patrimoine

設置目的

国立文化財研究所は、フランスの遺産保存及び文化行政を担う文化財保存官（Conservateur du patrimoine）及び修復家（Restaurateur）の養成と再教育を担う高等教育機関である。

立地環境及び経緯

平成2年（1990）に上級公務員養成学校グラン・ゼコール（Grandes Ecoles）として「国立文化財学院（Ecole nationale du Patrimoine）」の名称で設立され、平成13年（2001）に現在の名称に変更した。従来はサンジェルマン大通りにあったが、国立美術史研究所（Institut National d'histoire de l'art）がパレ・ロワイヤルに近いパッサージュ・ヴィヴィエヌに設立され、平成17年（2005）10月に国家プロジェクトの一環として美術史研究に関わる諸施設が統合され、同研究所も移転した。6階建ての建物の中には、パリ第1大学、第4大学、社会科学高等研究院（Ecoles des Hautes Etudes en Science Sociales）の各大学院の美術史教育が行われ、大学院教育の連合と充実が図られている。

教育カリキュラム

国立文化財研究所の学生は、難関の国家試験に合格して採用された新任の文化財保存官たちであり、学生は「研修生」として給料をもらいながら18カ月の新規採用研修を受け、卒業試験に合格すると国家公務員として即任務に就く。

18カ月のカリキュラムのうち、9カ月間は学内で講義、ゼミ及び視察等を行う。実務重視の少人数教育であり、週30時間余りの授業に加え、毎週のようにレポートもしくは発表・口頭試問が課される。次に、6カ月にわたる専門分野の博物館における長期専門研修が行われ、文化財保存官の仕事の学術面、運営面における全体像を把握する。その後、コレクションの保存修復に関する授業を200時間集中して受け、最後に自分の専門と異なる分野の文化機関で4週間、外国の博物館で2か月実務研修を受け、卒業試問を受けることになる。外国語能力と国際経験を積むように配慮された授業編成は、社会全体が情報化・国際化する中で、時代の要請に併せて柔軟に変更されていくことを示している。

また、同研究所では現職研修のための様々なセミナーや講習会等も行っており、ほぼ3日に1回は開講している。

出身者

平成3年(1991)から平成15(2003)までの15年間に、国家卒の文化財保存官315人、地方自治体の文化財保存官110人、パリ市の文化財保存官13人を新規に輩出している。同研究所は外国からも学生を受け入れているが、毎年若干名にとどまっており、日本からは平成13年(2001)～平成14年(2002)にかけて在学した伊藤香織氏(現在、群馬県立館林美術館学芸員)1人のみ。

図書館設備

学内の設備は充実しており、資料センターは開架式でコピーは無料である。同センターには、17,650部の文書と11,700冊の書籍、3,110部の記事等が保存され、過去の講義録や配布資料や関連文献等が保存してあり、インターネットやフランスで発行されているCD-ROMやDVD等も閲覧可能である。



パッサージュ・ヴィヴィエヌ (国立文化財研究所は4階)



資料センター



過去の講義録やテキスト

(高橋 信裕)

4 UNESCO博物館・文化財担当訪問の報告

ヒアリング日時：2009年2月27日（木）

取材相手：クリスチャン・マンハート博物館・文化財担当；Christian Manhart,
Spécialiste principal du programme, Section des musées et objets culturels

取材内容

ユネスコでは、世界遺産に関連する活動の一環として平成18年（2006）に博物館・文化財課を創設し、主に開発途上国の博物館及び文化財の保護・活用を促進している。これまで、「ユネスコ文化遺産保護ハンドブックシリーズ」を発行し、開発途上国にあるユネスコの地域オフィスを通じて現地語に訳して配布している。

今後のユネスコの方針として、予算削減の中で国際的な博物館のネットワークを構築するためには、博物館専門職の倫理規定の強化（そのための普及啓発）、博物館に関する国際的な統計資料の整備、人材養成制度の検討などが検討課題としており、いずれも我が国の博物館政策を考える上でユネスコとの情報交換も視野に入れながら検討していく必要があると思われる。

（高橋 信裕）

5 ピーター・ファン・メンシュ/ラインワルト・アカデミー教授夫妻の 取材報告

ヒアリング日時：2009年2月27日（木）

ラインワルト・アカデミーについて

ラインワルト・アカデミー（Reinhardt Academy）は、1975年に学部レベルでの博物館学部を創設し、博物館の専門職養成課程として、博物館の領域での実務と博物館学の理論的枠組みの中で職業倫理を中心に専門課程を展開してきたが、1994年以降は英語による博物館学修士課程の国際コースを開設して今日に至っている。校名は、オランダの博物館学者であるキャスパー・ラインワルトの名前に由来している。（ラインワルトは、シーボルトの友人であり、彼の協力によりシーボルトが持ち帰った日本のコレクションをオランダ政府が購入し、その後現在のライデン国立民族学博物館となっている。）



教育カリキュラム

同校の修士課程のカリキュラムは18カ月で、講義はすべて英語で行われる。1998年には、イギリスの British Cultural National Training Organisation に博物館学の分野では世界で最初の認定コースとなった。2004年には、NVAO(Dutch Flemish Accreditation Organisation)から認定され、CROHO(the Central Register for Degree Courses in Higher Education)高等教育の学位登録として登録された。入学資格は大学卒業または最低5年の職業経験を持つこととされている。カリキュラムは「博物館学入門および博物館学的機能」「特論(Capita Selecta)」「インターンシップ」「論文作成」に分かれており、中でも重要な位置づけがされているのが「特論」である。「特論」は一つの専門科目を4～5週間で修了することになっており、①専門職としての発展（博物館倫理が中心課題）、②コレクションの発展と発展（ミッション、収集方針、処分、保存、修復、情報管理）、③オーディエンスの開発、④生産性の発展、⑤持続可能性の発展、の5分野から選択される。

出身者

同校には海外からの学生が多く、将来帰国して文化遺産の専門家として活躍できるよう、理論と実務を修得させるカリキュラムが組まれている。外国からの留学生は、韓国、中国、日本、ラテンアメリカ諸国、ヨーロッパ諸国、ロシアであり、2月に日中韓博物館円卓会議で来日した中国博物館学会事務局長の安来順氏はピーター・ファン・メンシュ教授の教え

子である。ピーター・ファン・メンシュ教授は、I C O M博物館学国際委員会の元委員長で、2003年12月に日本ミュージアム・マネジメント学会の招へいで来日しており、「ヨーロッパにおける博物館研究の動向と今後のミュージアム・マネジメントの方向性」をテーマに講演を行った。

(高橋 信裕)

6 パリ市内博物館視察

文部科学省委託調査「博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」の一環として、パリ市内のアジア関係の博物館を訪問した。

ケ・ブランリー美術館 (Musée du quai Branly)



ケ・ブランリー美術館は、およそ 30 年ぶりの国立美術館として 2006 年 6 月にオープンした民族学博物館で、トロカデロの人類博物館 (Musée de l'Homme) 及びヴァンセンヌのアフリカ・オセアニア博物館 (Musée National des Arts d'Afrique et d'Océanie) の旧蔵品を引き継ぎ、新規購入品を加えてアフリカ、アジア、オセアニア、南北アメリカの固有の文明・文化・芸術を扱っており、収蔵数 27 万点に及ぶコレクションからなる。中空に浮かぶ長大な船のような建物側面に、30 個近い箱型の展示室を差し込んだデザインは、アラブ世界研究所やカルティエ現代美術財団、日本では電通本社ビルを手がけたことで知られる建築家ジャン・ヌーヴェルによる。また、景観建築家ジル・クレモンによる壮大な自然庭園や、植物のあらゆる可能性を形にする植物学者でもあるパトリック・ブランが手がけた緑の壁面も、この美術館の大きな見所となっている。館名は、立地場所が「ケ・ブランリー＝ブランリー河岸」というところからきており、敷地は 1 万 8,000 m²を誇る。

展示はアフリカ、アジア、オセアニア、アメリカ各地域にゾーン分けされており、写真、映像、音楽、文章など様々なメディアで諸民族の文化を紹介しており、点字による解説もあるバリアフリー展示になっている。また常設展示以外にも館内の一部や庭園を使った特別展も開催され、多彩な収蔵品からテーマごとに選ばれた美術品が展示されている。日本関係は、型紙の展示とアイヌのアトウシのみであった。



ケ・ブランリー美術館

国立移民歴史センター（Cité nationale de l'histoire de l'immigration）

国立移民歴史センターは、2007年10月10日にオープンした新しい博物館である。文化省、教育省、外務省、経済産業省の4省の共管により設置・運営されているため、「Musée（博物館）」ではなく、「nationale（センター）」と称している。

建築家アルベール・ラプラドが手がけたシンメトリーから想起されるギリシャ神殿風の建物は、1931年の国際植民地博覧会のために「ポルト・ドレ宮殿（la Porte Dorée）」



国立移民歴史センター（外観）

として建設された。博覧会后、海外領土・県博物館、アフリカ・オセアニア博物館と用途を変え、北アフリカ、西アフリカ、中央アフリカ及びオセアニアの地域の美術及び工芸品のコレクションを有していたが、2006年のケ・ブランリー美術館開館に際してそのすべてが移管され、新たに移民に関する博物館として開館した。

現在も、モロッコの宮殿に見られるパティオを模したモザイクのホールなどの異国趣味の特徴がみられ、1931年の開館当初からある地下の熱帯水族館（Aquarium tropical）はそのまま残されており、5,000種以上の熱帯魚類と中央にワニのいる大きな円形水槽が展示されている。

移民に関する展示は2階にあり、入口ホールには天井から下がる複数の世界地図によって人類がどういう方向で移動したのかというのが年代を追って紹介されている。フランスにおける日本人人口の推移も見る事ができる。展示は19世紀半ばから今日にかけて、フランスが移民によって受けた影響を文化、生活などテーマ別に紹介されており、多くの移民がフランスの幅広い分野で貢献していることがわかるようになっている。展示は、ポスター、映像、写真等様々な表現を用いて分かりやすい説明がなされており、貴重な資料のアーカイブとしての機能も大きい。有名人のコーナーでは、高田賢三氏が紹介されている。



1階ホール



2階の移民に関する展示



地下の円形水槽

ギメ美術館 (Musée Guimet)

パリにあるフランス随一の東洋美術館で、リヨンの実業家エミール・ギメが世界一周調査で得た資料をもとに、1879年リヨン市に宗教史の美術館を設立した。ギメは世界一周の途上、明治9年(1876)には日本にも立ち寄り、多くの宗教美術を収集している。後にこれらのコレクションは国家に寄贈され、これをもとに、図書館を備えた宗教史の研究・啓蒙機関として、1889年パリに現在の美術館が開設された。1945年に正式に「国立ギメ美術館」となると、ルーブル美術館に所蔵されていたすべての東洋美術品が移管される一方、ギメからは東洋美術以外の作品がルーブルに移された。



ギメ美術館 (外観)

コレクションには、ペリオ調査団が敦煌から持ち帰った数千点の資料、インド彫刻『踊るシバ神』(11世紀)、グランディディエ寄贈の中国陶磁器、イタリア人宣教師で中国で活躍したカスティリオーネ(郎世寧)による『哈薩克貢図巻』、新羅時代の金冠をはじめ、アジア諸国のさまざまな時代の遺例が集められている。日本美術に関しては、北野天神絵巻(大政威徳天縁起絵巻;平成17年度(2005)に東京文化財研究所の保存修復協力事業により修復)、螺鈿南蛮櫃、南蛮屏風、仏像(阿弥陀如来、聖観音、勢至菩薩等)、刀の鍔、刀身、印籠、人物埴輪、銅鐸、縄文土器、弥生土器、常滑焼等の土器、陶磁器、漆細工等を見ることができ、明治11年(1878)のパリ万博で披露された東寺の立体曼荼羅の複製もある。

平成3年(1991)には別棟にパンテオン・ブティック(Panthéon bouddhique; 仏教諸尊ギャラリー)が新設され、ギメが日本で収集したコレクションやルーブルから移された仏教美術がおもに展示されている。平成8年(1996)から始まった改修工事も平成13年(2001)に終了し、より充実した美術館としてリニューアルオープンした。



円形図書室

なお、リニューアルに際しても塔の内部にある円形の図書室だけは開館時のオリジナルティを保っており、10万冊の書籍と800冊の画集、1,500種類の定期刊行物を収蔵している。明治3年(1905)フランスで初めて日本の仏教(真宗)のセレモニーが行われた場所でもある。



パンテオン・ブティック



「日本政府文化庁の協力により 1998 年修復」
との表示あり。

(高橋 信裕)